

令和2年度第4四半期 地場企業の経営動向調査（概要）

福岡商工会議所調査 令和3年4月21日発表

調査対象：福岡商工会議所の会員企業2,000社を任意抽出 期間：令和3年3月4日～3月18日 回答数：522社 回答率：26.1%

若干の改善傾向だが依然として厳しい状況、次期改善に期待感

- ▶ 令和3年1月～3月の自社業況DI(全業種)は、前期から+0.3ポイントの▲40.6となり、若干ではあるが改善を示したものの、依然として厳しい状況である。業種別では、サービス業、小売業、運輸・倉庫業で改善した一方で、製造業、卸売業、建設業においては悪化した。
- ▶ 次期(令和3年4月～6月)の自社業況DIは▲22.1で前期比+18.5ポイントと、大幅に改善の見込みとなった。調査開始が緊急事態宣言解除後(2/28)だったこともあり、コロナ以前の水準に戻つつあり、事業者からは、今後に期待する声が聞かれた。(表1・グラフ)
- ▶ 構成別DIでは、資金繰りDIは上昇し改善傾向に推移した。その他では、いずれも悪化傾向に推移。具体的には、売上額DI、営業利益DIは減少に推移。原材料・仕入価格DIは上昇した一方、販売価格DIは下落に推移した。また、製品在庫DIは過剰傾向に推移した。(表2)
- ▶ 経営上の問題点は上位より(全24項目中)
 - 1位「受注、需要の増加又は減少(51.7%・前期比+4.2%)」(製造業63.5%、建設業58.8%、卸売業51.0%)
 - 2位「営業利益の低下(39.8%・前期比▲1.5%)」(サービス業42.2%、製造業41.9%、卸売業39.6%)
 - 3位「人材難、求人難、定着の悪化(35.6%・前期比+0.2%)」(建設業56.9%、サービス業41.0%、運輸・倉庫業34.2%)
 令和2年度第1四半期調査(令和2年6月実施)より、4期連続で順位の変動はないが、人材・求人難については令和2年6月時点(27.9%)と比較すると増加傾向。

	前期 (R2.10-12)	今期 (R3.1-3)	次期予測 (R3.4-6)
全業種	▲40.9	▲40.6 (+0.3)	▲22.1
建設業	▲25.3	▲33.4 (-8.1)	▲35.3
製造業	▲37.7	▲52.7 (-15.0)	▲39.2
卸売業	▲35.3	▲46.9 (-11.6)	▲7.4
小売業	▲52.8	▲45.6 (+7.2)	▲10.9
運輸・倉庫業	▲62.1	▲57.9 (+4.2)	▲26.3
サービス業	▲46.7	▲30.7 (+16.0)	▲16.9

※前期(R2.10-12月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期DI値と今期DI値の差。

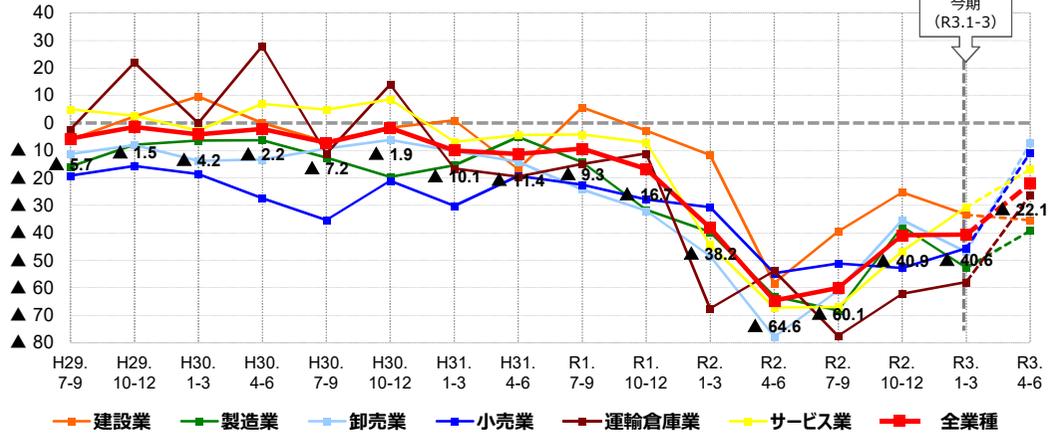
	前期 (R2.10-12)	今期 (R3.1-3)	次期予測 (R3.4-6)
売上額	▲39.7	▲41.3 (-1.6)	▲25.3
原材料・仕入価格	+8.4	+12.9 (+4.5)	+14.0
販売価格	▲13.4	▲15.7 (-2.3)	▲11.3
製品在庫	▲5.2	▲9.4 (-4.2)	▲6.2
営業利益	▲41.1	▲44.2 (-3.1)	▲33.0
資金繰り	▲11.1	▲9.7 (+1.4)	▲12.9

※前期(R2.10-12月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期DI値と今期DI値の差。

【企業の声(一部抜粋)】

- ・飲食店の時短営業・営業自粛により、食品卸はもろに影響を受けている。消費期限の近い在庫の処理費も増えている。(卸売業:食料品)
- ・コロナの影響による移動制限やイベント自粛により、事業収入が大幅に減少している。緊急事態宣言も解除されたので、少しずつ需要が回復すると見込んでいる。(運輸・倉庫業:旅客運送業)
- ・コロナの影響により、施設の休館やイベント等を中止したことで影響を受けたが、次期はその反動で、来客数が増えると思込んでいる。(サービス業:その他サービス業)
- ・コロナの影響により、飲食店が時短営業や休業するので、自社商品の需要が少ない。スーパー等も、密をさけるために特売をやらないので、売上が減少した。(製造業:食料品)

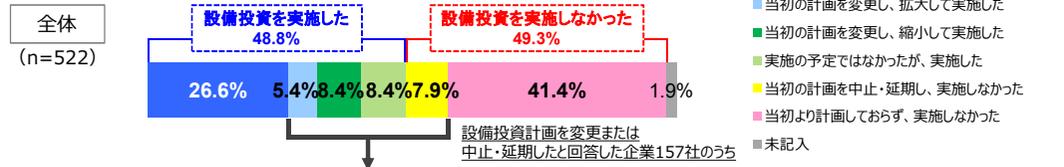
自社業況の景気判断推移 (業種別)



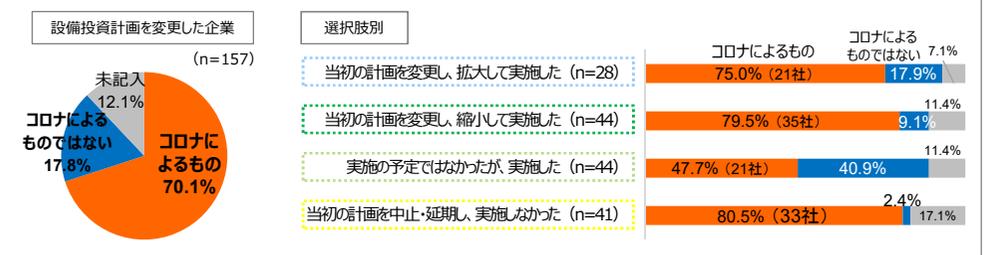
設備投資について【付帯調査】

コロナ禍における先行きの不透明感から、各種調査では「設備投資は下振れ」という結果が出ている中で、政府は補助金や税制優遇措置等の各種支援策を講じ、設備投資の促進を図っている。これに関して当所会員の実態を調査した。

1. 令和2年度の設備投資について



◆設備投資計画の変更は、コロナの影響によるものですか？



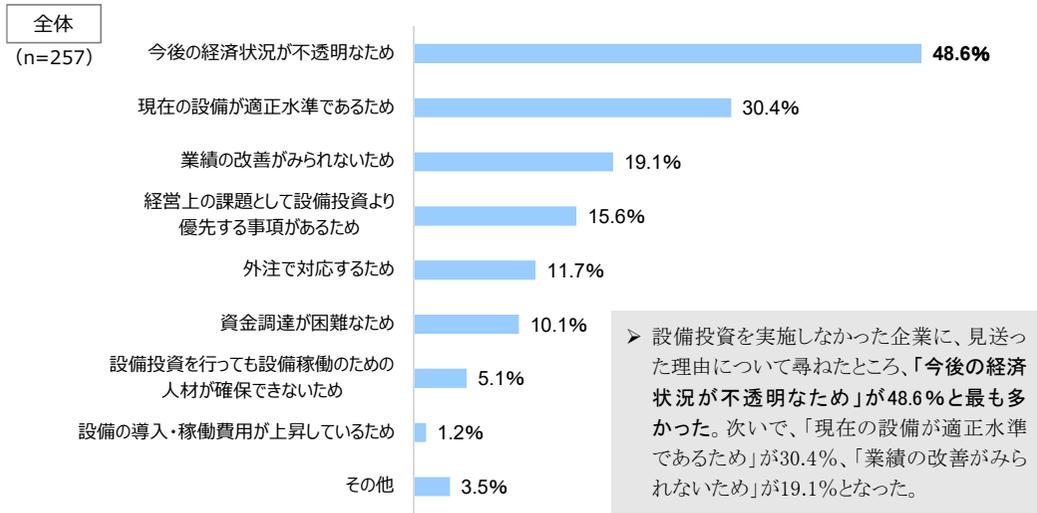
- ▶ 「設備投資を実施した」と回答した企業の割合は48.8%。過去平成30年度第4四半期に行った調査結果と比較すると、▲2.6ポイント減少した。(参考:平成30年度設備投資を実施した割合 51.4%・平成30年度第4四半期調査)
- ▶ 当初の設備投資計画を、「コロナの影響により変更または中止・延期した」と回答した企業の割合は70.1%。特に、「コロナにより当初の計画を中止・延期し、実施しなかった」と回答した企業は全体522社中、33社(6.3%)となった。

2. 実施した設備投資の内容について (複数回答)

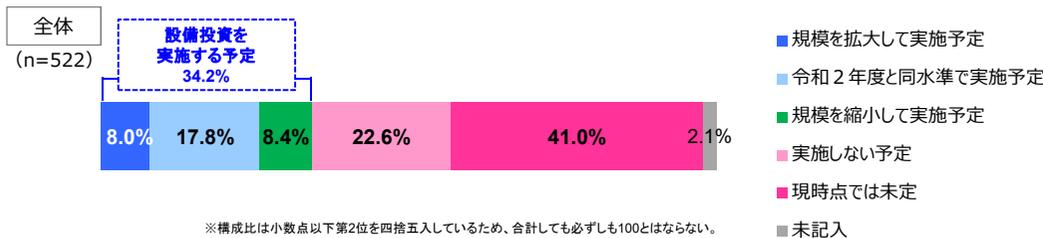


- ▶ 設備投資を実施した企業に、設備投資内容を尋ねたところ、「設備の代替」が31.8%と最も多く、次いで「既存設備の維持・補修(31.0%)」「情報化 (IT化関連) (31.0%)」の順となった。情報化に関しては、テレワーク環境の整備を行い、テレワーク促進事業支援金を活用したという企業もあった。
- ▶ 設備投資を実施した企業のうち、「コロナにより計画を変更した企業(77社)」だけで見ると、「感染拡大防止設備(33.6%)」や「情報化(29.1)」を行ったという企業が多く、コロナにより感染防止に向けた取り組みを強化したことがうかがえる。

3. 設備投資を見送った理由について（複数回答）



4. 令和3年度の設備投資計画について（令和2年度と比較した設備投資の規模（予定））

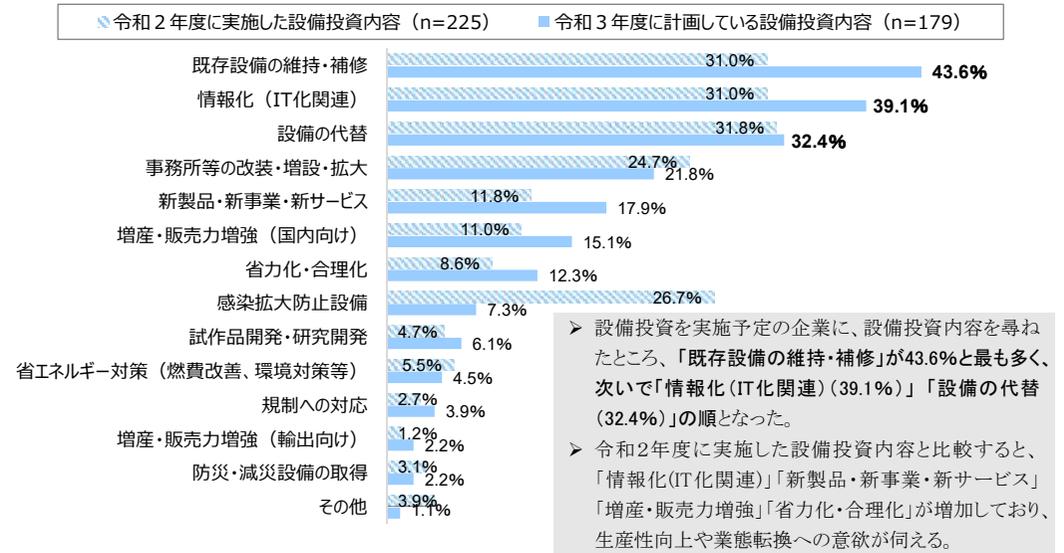


▶ 令和3年度に「設備投資を実施する予定」の企業は34.2%。一方、コロナ禍により先行きが不透明なこともあり、「現時点では未定（41.0%）」と回答した企業が約4割に上った。過去平成30年度第4四半期に行った「令和元年度の設備投資計画」の調査結果と比較すると、「未定」と回答した企業の割合は+12.1ポイント増加しており、設備投資に慎重な姿勢がうかがえる。（参考：令和元年度設備投資計画で「未定」と回答した割合 28.9%・平成30年度第4四半期調査）

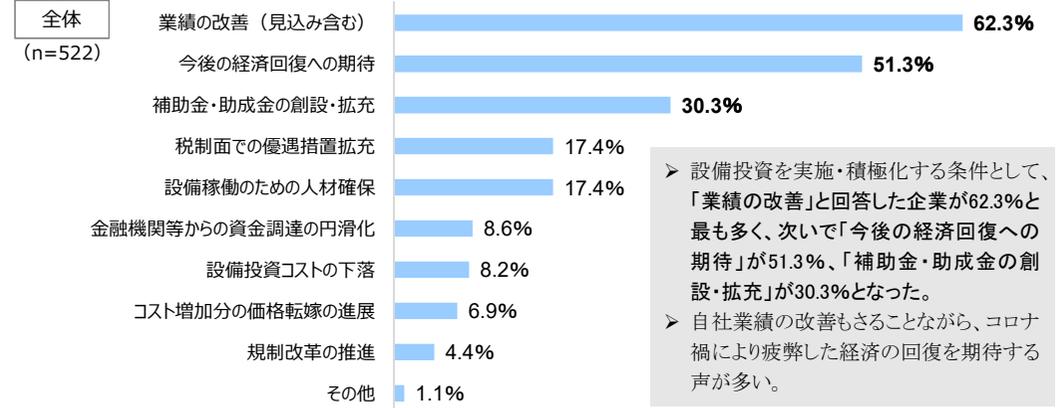
【企業の声（一部抜粋）】

- ・コロナ禍により発生したニューノーマルに対応するための投資を優先する。例：拠点分散、DX対応、郊外に重点を置いた販売チャネル体制の充実等。（卸売業：食料品）
- ・夏季には、エアコンを稼働させながら換気をする必要があるため、光熱費が増加する。オゾン発生器等を積極的に導入したが、価格が高い。テレワーク導入助成金のように、せめて半額などの助成金が高い。（サービス業：建物サービス業）
- ・空調をウイルス対応型に設備を変えたい。来店客の安全、安心感が得られると思う。（小売業：繊維・身回り品）
- ・ホームページ、通販ツールの新たな開発を行い、酒類をエンドユーザーへ直接販売する販路構築を予定している。補助・助成は利用したいと考えている。（卸売業：食料品）
- ・コロナ禍により老朽化対応の計画を先延ばしにしているが、いずれ取り組む必要がある。そのようなものに関する補助があれば助かる。（サービス業：不動産賃貸業・管理業）
- ・昨年12月までは売上を順調に伸ばし、好調をキープしていたが、年明けから売上・受注が減少した。コロナ禍の長期化が予想されるので、生産設備投資を控え始めたことによると思われる。（製造業：電気機械器具）

5. 令和3年度の設備投資計画内容について（複数回答）



6. 設備投資を実施・積極化する条件について（複数回答）



まとめ

- ▶ 令和2年度の設備投資は約4割超で実施されたものの、平成30年度の設備投資状況と比べると減少した。また、令和3年度の設備投資計画では、設備投資を予定している企業は約3割。一方「未定」と回答した企業は約4割で、コロナ禍による先行きの不透明感から、設備投資に対して慎重な姿勢がうかがえる。
- ▶ 令和2年度の設備投資では、約3割が、設備の代替・維持・補修や情報化（IT化）を実施。一方で、コロナにより設備投資計画を変更した企業では、感染拡大防止設備の導入を行った企業が最も多かった。
- ▶ 令和3年度の設備投資計画では、設備の維持・補修が多い。一方で、情報化（IT化）・省力化といった生産性向上や、新製品・新サービス開発や増産・販売力強化といったコロナ下での業態転換に向けた投資意欲も伺える。
- ▶ 設備投資を見送った理由として、約5割が経済状況の不透明さを挙げています。また今後設備投資を積極化する条件としても「業績の改善」「今後の経済回復への期待」が挙げられています。
- ▶ 長引くコロナ禍で依然として先行きは不透明であり、設備投資に関してもコロナにより影響を受けている。令和3年度はテレワークやDX対応、ECサイト構築といった生産性向上や業態転換に取り組む企業もある。当所としては、事業継続に向けたウィズコロナ対応を行いつつ、アフターコロナを見据えた、中小企業のデジタル実装促進に向けた情報提供や補助金の活用支援を行っていく。また、国や行政に対して設備投資を促進する支援策の充実を要望していく。